

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 19 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23330134

研究課題名(和文) 多国籍企業の子会社役割アプローチによる在日外資系企業の研究

研究課題名(英文) Foreign-owned Firms in Japan and the Subsidiary Role of Multinational Enterprise

研究代表者

長谷川 信次 (Hasegawa, Shinji)

早稲田大学・社会科学総合学院・教授

研究者番号：90218446

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,400,000円、(間接経費) 4,020,000円

研究成果の概要(和文)：多国籍企業の子会社は、多様な資源・能力をもつ本社と多くの海外子会社で構成されるネットワークの一員であると同時に、特定国のローカル環境の中で資源を入手し、独自の能力を構築する存在でもある。本研究では、この多国籍企業の子会社役割の視点から、在日外資系企業を分析した。日本市場の戦略的重要性と日本がもつ立地特殊的優位、および日本市場での取引モードが、在日外資系企業の子会社特殊的能力の形成に影響し、その能力をもとに他国の子会社との競争関係の中で、外資系企業が親会社から役割を獲得していくメカニズムが、アンケート調査等で得られたデータの多変量解析を通じて解明され、公共政策上ならびに経営実務上の含意を導いた。

研究成果の概要(英文)：Multinationals' subsidiary firm is a member of the network composed by the headquarters and many other foreign subsidiaries which have differentiated resources and capabilities, and at the same time, it can build its unique capability by obtaining resources location-bound (sticky) to the host country. In this study, we analyzed the foreign-owned firms (FOF) in Japan from this viewpoint of the subsidiary role of the multinational enterprise.

By carrying out a multivariate analysis based on the data obtained through our questionnaire survey, we explained how the subsidiary specific capabilities of the FOFs are formed under the influence of factors such as strategic importance of the Japanese market, Japan's location specific advantages, and the transactional modes. Then we clarified the mechanism by which the FOFs in Japan are gaining a new role from the headquarters in the competition with other subsidiaries overseas, while taking advantages of the strength of its unique capabilities.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経営学・経営学

キーワード：多国籍企業 子会社役割 在日外資系企業 対内直接投資 人材モビリティ 子会社間競争 知識のスピルオーバー

### 1. 研究開始当初の背景

(1) 長年にわたり日本の外資系企業のプレゼンスが低かったことから、国際経営の研究分野において在日外資系企業の研究はあまり多くなかった。これまでの在日外資系企業に関する研究は、質問票調査や面接調査を実施して外資系企業の実像を解明する研究、事例調査に基づく定性的研究、対日直接投資の要因と結果の分析、のいずれかに属していた。

(2) これに対して海外では、多国籍企業の子会社は、差別化された資源・能力をもつ本社と多くの海外子会社で構成されるヘテラルキー構造のネットワークの一員であると同時に、特定国のローカルの事業環境の中で独自の能力を構築させていく存在であり、そうした状況の中で、海外子会社がいかんして役割を獲得し、時間の経過とともにその役割はどのように進化していくかを、実証的に解明しようとする、子会社役割に注目した研究が活発化しつつあった。子会社役割研究は、それまではもっぱら日本以外の子会社を対象に行われてきた。本研究は、この子会社役割モデルを日本の外資系企業を対象に再構築して、在日外資系企業の行動と構造的特質を明らかにすることを狙いとしてスタートした。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、多国籍企業の子会社研究として注目を集める「子会社役割モデル」の視点から、在日外資系企業を論理的実証的に研究することにある。具体的には、

(1) ヘテラルキカルな多国籍企業ネットワーク内で特定の子会社の役割が形成され進化していくメカニズムを、日本に進出している外資系企業を対象に分析する。

(2) それによって従来の外資系企業研究では明らかとされてこなかった行動的・構造的な特質を浮き彫りにし、企業経営のさまざまな実務的課題や公共政策的課題に対して有益な示唆を導く。

(3) これまで海外の子会社を対象に行われてきた多国籍企業の子会社役割研究を、在日外資系企業を対象に研究を進めることで、国際的に発信しうる研究成果を生み出す。

### 3. 研究の方法

子会社役割の獲得・進化メカニズムへの接近法に応じて、(1)親会社・子会社間関係、(2)子会社間関係、(3)子会社・受入国間関係、の3つの角度から研究を進めた。

(1) 親会社・子会社間関係では、現地市場での事業機会/脅威への対応において多国籍企業の子会社が発揮するイニシアティブ

が、どのように子会社役割の差別化・高度化を引き起こすかについて、在日外資系企業を対象に分析した。

(2) 子会社間関係では、親会社がつもつ資源や対象市場、製品、機能をめぐって各国の子会社が互いに競争しあう関係の中で、子会社の役割がいかんに進化していくかを、在日外資系企業を対象に分析した。

(3) 子会社・受入国間関係では、多国籍企業の海外子会社を親会社の製品やサービスを単に供給する拠点として位置づけるのではなく、現地の事業環境との間でリンケージを形成して、子会社特殊的能力を構築する存在としてとらえる。在日外資系企業の役割形成と進化についての研究を、日本の事業環境から知識を獲得する拠点の視点から進めた。

(4) いずれのアプローチについても、以下のステップを踏みながら研究を進めた。まずは先行研究の解釈・検討による探索的データ分析から着手し、次いで面接調査を実施、それら調査結果を検討しながら、分析枠組みを構築した。その上で、質問票調査により入手した1次データ、および2次データを利用して多変量解析を行い、在日外資系企業における子会社役割の獲得と進化のメカニズムの解明をめざした。さらには、実証分析の結果から得られた知見に対する考察を通じて、多国籍企業の子会社の経営実務上の課題や、外資誘致に関連する政策的課題に対して有益な示唆を導いた。

### 4. 研究成果

(1) 在日外資系企業を対象に実施したアンケート調査の結果から、在日外資系企業の諸特徴が明らかとなった。具体的には、日本市場への参入障壁の要因として、流通チャネルの問題や買収の困難さに比べて、系列の問題はウェイトが低下していること、能力および役割の面で、他国の子会社との間に補完的関係が見られ、日本からの撤退とリロケーションは一面的にすぎないこと、人的資源管理では、採用時は一般的技能が重視されるのに対して、人材育成に際して現場での企業特殊な技能の形成が重視されていること、市場関連活動では、在日外資系企業に意思決定権が付与されていること、などの新たな発見事実が得られた。

(2) 親会社・子会社間関係に関しては、販売機能で高い能力を有し、親会社からも認知されている(センターオブエクセレンスの役割を獲得している)在日外資系企業では、海外人材の活用や企業特殊な技能の形成での積極性、海外からの出向社員の増加、高い給与水準、高い財務成果を実現、といった傾向にあることが明らかとなった。R&D機能については、日本のR&Dリソースの活用、日本企

業との提携や他国の拠点との交流を重視する傾向が確認された。

(3) 子会社間関係では、在日外資系企業の撤退とリロケーションのマトリクスを構築し、子会社間競争とその結果としての子会社役割の喪失との関連を分析した。その結果、親会社の国籍や業種、子会社の年齢、現地化の程度で、一定のパターンが観察された。

(4) 子会社・受入国間関係では、在日外資系企業と日本企業の従業員を対象に抽出したサンプル・データの分析から、一般的技能と企業特殊の技能の形成について、両グループ間では優位な差が見られないことが明らかとされ、それゆえ技能形成のあり方が人材モビリティの障壁とならないことが示唆された。ただし、従業員の転職行動に対する企業特殊の技能の影響において、在日外資系企業ではキャリア展望が媒介効果として働いていることが確認された。

(5) 日本の特許データを用いた分析では、日本企業から在日外資系企業に対する知識のスピルオーバー効果が、発明者の移動を通じて生じていることが確認され、スピルオーバーの強度は日本市場における取引モードの影響を受けることが示唆された。

(6) 上述の分析結果を通して、日本市場の戦略的重要性と日本がもつ立地特殊の優位、および日本市場での取引モードが、在日外資系企業の子会社特殊的能力の形成に影響することが確認され、その能力をテコに他国の子会社との競争関係において親会社から役割を獲得していくメカニズムが明らかにされた。そこから導かれる企業の経営実務上の含意としては、在日外資系企業の他国子会社に対する相対的能力向上に向けての、日本のローカル環境からの人材・技術・知識などのリソース吸収に関して、具体的施策を示した。また、日本の立地特殊の優位を補強する対内直接投資誘致政策の重要性に加えて、子会社役割の形成・強化こそが在日子会社のサバイバビリティに資するという点を明示的に考慮した上での選択的施策の有効性が、政策的含意として導かれた。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計14件)

長谷川信次、在日外資系企業の動向-「在日外資系企業の役割に関するアンケート調査」の結果から-、早稲田社会科学総合研究、査読無、15-1、2014、頁数未確定

Hasegawa, Rei、Subsidiary's role of MNE: An analysis of P&G's case by applying the extended IR framework、

Institute of Business Research, Daito Bunka University、査読無、W-63、2014、1-21

Takaishi, Koichi, Rei Hasegawa, and Shinji Hasegawa、The preliminary study of strategic flexibility and employees' innovative behavior in foreign-owned firms and domestic firms in Japan: The mediating influence of organizational commitment、Institute of Business Research, Daito Bunka University、査読無、W-65、2014、1-26

Orsini, Philippe、Global Human Resources - Managers' Backgrounds and Competences、日本大学ビジネス・リサーチ、査読無、11、2014、40-48

Hasegawa, Shinji, Koichi Takaishi, and Rei Hasegawa、The Effect of Firm-Specific Skills, Career Opportunities, and Organizational Effectiveness of Employees on Turnover Intension in Foreign Subsidiaries in Japan Working Paper Series, School of Social Sciences, Waseda University、査読無、2013-1、2013、1-32

Tanaka, Satoru, and Shinji Hasegawa、Cross-Border Knowledge Transfer by Inventors: The Case of Japanese Liquid Crystal Panel Industry、Kobe City University of Foreign Studies, Working Paper Series、査読無、46、2013、1-15

齋藤泰浩・竹之内秀行・高橋意智郎、多国籍企業における子会社間競争、上智大学ディスカッションペーパー、査読無、55、2012、1-25

〔学会発表〕(計20件)

長谷川信次・竹之内秀行・齋藤泰浩・高橋意智郎、外資系企業フォーラム-在日外資系企業の動向と課題-、国際ビジネス研究会第21回全国大会、2014.11.3、北海学園大学

Hasegawa, Shinji, and Rei Hasegawa、Recent Trends and Current Situation of Foreign-owned Firms in Japan、14th International Conference of EAJS, European Association for Japanese Studies、2014.8.28、Ljubljana, Slovenia

Takaishi, Koichi, Rei Hasegawa, and Shinji Hasegawa、Innovative Behavior in Foreign-owned Firms and Domestic Firms in Japan、14th International Conference of EAJS, European Association for Japanese Studies、2014.8.28、Ljubljana, Slovenia

Takaishi, Koichi, Rei Hasegawa, and Shinji Hasegawa、Strategic Flexibility and Employees' Innovative Behavior in Foreign-Owned Firms in Japan: The Mediating Influence of Organizational Commitment、AIB, Academy of International

Business, 2014 Annual Meeting, 2014.6.25, Vancouver, Canada

竹之内秀行・齋藤泰浩、外資系企業の日本市場戦略、国際ビジネス研究学会九州部会、2014.3.1、九州産業大学

Orsini, Philippe、Foreign subsidiary staffing and performance: A competency-based view of expatriate managers in Japan、AJBS: Association of Japanese Business Studies、2013.7.3、Istanbul, Turkey

Hasegawa, Shinji, Koichi Takaishi, and Rei Hasegawa、Organizational Characteristics and Employees' Career Paths in Foreign-owned Firms in Japan、SASE: Society for the Advancement of Socio-Economics、2013.6.29、Milan, Italy

竹之内玲子、海外子会社マネジメントにおける短期海外派遣者の役割、異文化経営学会、2013.3.16、明治大学

〔図書〕(計 4件)

長谷川信次 他、有斐閣、ケースに学ぶ国際経営、2013、372

長谷川礼 他、同文館、理論とケースで学ぶ国際ビジネス、2012、298

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

長谷川 信次 (HASEGAWA, Shinji)  
早稲田大学・社会科学総合学術院・教授  
研究者番号：90218446

### (2) 研究分担者

田中 悟 (TANAKA, Satoru)  
神戸市外国語大学・外国語学部・教授

研究者番号：20207096

竹之内 秀行 (TAKENOUCHI, Hideyuki)  
上智大学・経済学部・教授  
研究者番号：90297177

長谷川 礼 (HASEGAWA, Rei)  
大東文化大学・経営学部・教授  
研究者番号：10247249

齋藤 泰浩 (SAITO, Yasuhiro)  
東京国際大学・商学部・准教授  
研究者番号：50296224

オルシニ フィリップ (ORSINI, Philippe)  
日本大学・大学院グローバルビジネス研究科・准教授  
研究者番号：70409093

高橋 意智郎 (TAKAHASHI, Ichiro)  
実践女子大学・人間社会学部・准教授  
研究者番号：80407220

竹之内 玲子 (TAKENOUCHI, Reiko)  
山梨大学・医学工学総合研究部・准教授  
研究者番号：30409627

松崎 友世 (MATSUZAKI, Tomose)  
大東文化大学・経営学部・専任講師  
研究者番号：80398883  
(平成23年度・24年度のみ)

(3) 連携研究者

( )

研究者番号：